



施策 医療・介護

目指す
状態

介護予防の取組を地域で推進するとともに、医療・介護が必要な人が、地域で望む暮らしを選択・継続できる環境をつくります。



1 施策の現状と課題

- 高齢化の進行に伴い、健康リスクを抱える人の割合も増加することが想定されることから、現状の医療提供体制を維持するためには、医療需要の増加への備えが必要となります。
- 本市が位置する東葛北部医療圏は、県内の他圏域と比較して、出生数に対してNICU（新生児集中治療室）の数が少なく、周産期医療体制が脆弱な状況となっており、その強化が課題となっています。

施策の方向性 地域医療体制を整備する

市民が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、また、高齢化が急速に進む中で本人やその家族が望む暮らしを最期まで選択できるよう、在宅医療と介護の連携推進、救急医療体制の整備など地域医療体制の維持・強化に向けた取組を推進します。併せて、市民が安心して子どもを産み育てられるよう、周産期・新生児期における医療体制の整備を推進します。

2 施策の現状と課題

- 介護が必要な状態になると本人はもちろんのこと、家族や関係者の負担も重なり、生活の質（QOL）の低下はまぬがれません。
- 高齢化率の上昇に伴い、要介護認定者や認知症者等が増えることで、社会保障費も増加し、安定的な介護サービスの提供が困難になることや個人負担も大きくなっていくことが想定されています。このことから、介護状態にならないための予防や、介護状態となっても、状態の維持改善に向けた取組を進めることが重要です。

施策の方向性 地域全体での介護予防を推進する

フレイルチェックなどで市民自身がフレイルの状態を確認し、運動や食事、口腔ケア、社会参加などを意識することで、歳を重ねても生き生きと暮らせるように様々な取組を推進します。また、日常生活の中で社会参加がなされるよう、就労の支援や地域活動との連携により、いつまでも高齢者が活躍できる地域づくりを推進します。さらに、介護が必要となった人が利用するサービスが、状態の維持改善に資するものとなるよう、サービスの質の向上に向けた取組を推進します。

3 施策の現状と課題

- 高齢者人口の割合がピークを迎える2040年度（令和22年度）には、本市の要介護認定者は、2025年度（令和7年度）の2万人程度から約5割増加し、3万人を超えることが見込まれています。
- 厚生労働省の推計によると、この時期には、全国で約272万人の介護職員が必要になると言われていますが、必要と見込まれる人数に対して約57万人が不足する見通しで、人手不足はますます加速する見込みです。
- 介護が必要とされる人が、身近な地域で適切な介護を受けられるようにするためには、施設の整備を誘導することや、介護人材の確保、質の高いサービス提供のための指導が必要となります。

施策の方向性 介護サービス等の基盤整備を図る

必要とされる介護を提供できるよう、事業者への働きかけを行い、今後想定される需要増加に備えた体制づくりを推進します。

● 主な関連部門計画 ● 第9期柏市高齢者いきいきプラン21 ● 柏市立柏病院経営強化プラン

● 市立柏病院のあり方